

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

彼我の差を埋めてこそ

(日米生産性格差から)

給与生活者(サラリーマン)の最大の関心事は「人事と給与」である。これは経験から云っても間違いない。社員は、社長や役員の報酬、上司・同僚の給与、同業他社の給与水準、そして自分や同僚の職務上の位置などに常に目を光らせている。必然的に、仕事帰りの飲み屋での話題は「人事と給与」に関係するものが多くなる。そしてやがてグチが出てくる。それはいつも繰り返し繰り返される光景に見えた。

サラリーマン時代、私は比較的恵まれた道を歩んでいたせい、そうした話題にはあまり関心がなかった。勿論上に立つ者への批判めいた悪口は嫌いではなかったが、妬みや嫉みが出てくる飲み屋でのグチり合いはどれも好きになれなかった。口にこそ出さなかったが「そんなに厭なら辞めればいいのに」と思う他なかった。でも辞める人は殆どいなかった。

給与生活者でなくなって久しいが、我が身の置かれた状況を嘆くことが肴のつまみになっているような給与生活者は、おそらく増えているに相違ない。飲み屋でのそんな光景が目に見え、しかし給与生活者を襲う「不幸」はむしろこれからであると考えべきだ。ある経営者が「最後のバブルは人です」と云っていたがその通りだと思う。何故と云えば、人の生産性と乖離した給与水準は維持出来ないというのが会社というものの厳然たる宿命であるからだ。

2000年の日米の一人当たり名目GDPは日本407万円、米国37,000ドルである。GDPがその国の経済の付加価値であり生産性を示す指標であるとすれば、これを為替レートに換算すると次のような結果となる。

生産性水準	為替レート
日本 = 米国	110円 / 1\$
日本 < 米国 20%	132円 / 1\$
日本 < 米国 40%	154円 / 1\$

日米の生産性が同じだとすれば、為替レートは1ドル110円が「いいところ」ということになる。しかし米国の方が40%高いとすれば、1ドルの評価は150円を超えてしまう。米国の方が日本より生産性が高いというのが定説であるが、

その格差は思ったより大きい。

米国の80年を1.0として、95年の日米労働生産性を表示すると大凡次のようになる。

	日本	米国	米比
電力	0.6	1.3	0.7
航空輸送	0.4	1.0	0.6
電気通信	1.0	1.6	0.6
金融サービス	1.0	1.2	0.2

比較可能な特定の業種であること、比較時点が5年以上も前であること等を割引いて考えても、彼我の差はかなり大きい。若しかするとここ2、3年で更に差が拡大しているかもしれないが、この落差は二つのことを示唆している。

一つは、この先かなりの期間に渡って日本の給与水準は上昇しない、むしろ下落する可能性があるということを示している。そしてもう一つは、これは重要なことであるが、日本に生産性向上の余地がかなり大きいことを示している。それは日本が再生する可能性が充分あるということに他ならない。

ある人が「米国が乾いた雑巾とすれば、日本はぬれ雑巾のようなもの」と云っていたが、まさしくそうかもしれない。色々な意味で過剰体質が染付いた日本企業はぬれ雑巾と云われても仕方ない。それは異国人カルロス・ゴーンの手によって甦った日産自動車が良く示しているからだ。

当初コスト・カッターとして血も涙もない悪鬼のように云われたゴーン氏は、しかし日産役員史上最も良く働いて日産を変えた。その変革を「我が身を襲う不幸」と受取った日産社員も少なくなかったと思うが、日産の変貌は日本企業の可能性を垣間見せてくれた。何よりも凄しいと思ったのは、周辺の日産関連企業の多くも一斉に変化したことだ。苛烈な日産改革が関連企業の危機意識を呼び起こし、ゴーン改革の波が周辺にも広がった。そして関連企業も付加価値を高めた。

日本が現在の経済環境から脱け出るには、基本的に企業の生産性を上げるしか方法はない。膨れ上がった公的部門を整理縮小し、民間部門が付加価値を高めるしか道はない。そしてデータはそれが可能なことを示している。

もちろん、生産性向上の道は口で云うほど簡単なことではない。とは云え彼我の差を埋めてこそその先に光が見えるに違いない。